

## ブラックロック・ アクティブ・ジャパン・オープン

### 第28期 運用報告書(全体版) (決算日:2023年11月6日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1995年11月6日から2025年11月5日まで
決算日	11月5日(ただし休業日の場合は翌営業日)
運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	年1回の毎決算時(11月5日。休業日の場合は翌営業日)に原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買損益(評価損益も含みます。)等の全額とすることができます。</li> <li>■分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。</li> <li>■分配金額は1万口当たり10円以上10円単位とします。なお、分配可能額が1万口当たり10円未満の場合は分配を行わず、次期以降に繰越します。</li> <li>■留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul> ※基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当ファンドは上記の通り決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

#### ブラックロック・ジャパン株式会社

〒100-8217 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

運用報告書に関するお問合わせ先

電話番号: 03-6703-4300

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

NM1223U-3296839-1/15

## CONTENTS

- ◇ 基準価額の推移
- ◇ 運用担当者コメント
- ◇ ファンド状況
- ◇ 運用内容
- ◇ 資産状況

## ◇基準価額の推移

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)東証株価指数		株式組入比率	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率	純資産
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
24期(2019年11月5日)	11,319	0	2.6	1,694.16	3.3	92.9	-	4.4	2,945
25期(2020年11月5日)	11,271	0	△ 0.4	1,649.94	△ 2.6	94.1	-	3.6	2,669
26期(2021年11月5日)	14,310	0	27.0	2,041.42	23.7	92.8	-	4.1	2,561
27期(2022年11月7日)	12,574	0	△ 12.1	1,934.09	△ 5.3	91.7	-	4.6	2,154
28期(2023年11月6日)	14,426	0	14.7	2,360.46	22.0	92.4	-	4.0	2,338

(注1) 基準価額は1万口当り。

(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨て。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		(参考指数)東証株価指数		株式組入比率等	株式先物組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2022年11月7日	12,574	-	1,934.09	-	91.7	-	4.6
11月末	12,931	2.8	1,985.57	2.7	92.2	-	4.6
12月末	12,355	△ 1.7	1,891.71	△ 2.2	92.6	-	4.6
2023年1月末	12,464	△ 0.9	1,975.27	2.1	93.1	-	4.4
2月末	12,519	△ 0.4	1,993.28	3.1	92.8	-	4.5
3月末	12,468	△ 0.8	2,003.50	3.6	92.1	-	4.3
4月末	12,642	0.5	2,057.48	6.4	91.9	-	4.4
5月末	12,749	1.4	2,130.63	10.2	92.2	-	4.3
6月末	13,513	7.5	2,288.60	18.3	93.2	-	4.1
7月末	13,788	9.7	2,322.56	20.1	93.3	-	4.1
8月末	14,102	12.2	2,332.00	20.6	93.7	-	4.1
9月末	14,131	12.4	2,323.39	20.1	93.0	-	4.1
10月末	13,887	10.4	2,253.72	16.5	93.1	-	4.1
(期末)							
2023年11月6日	14,426	14.7	2,360.46	22.0	92.4	-	4.0

(注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

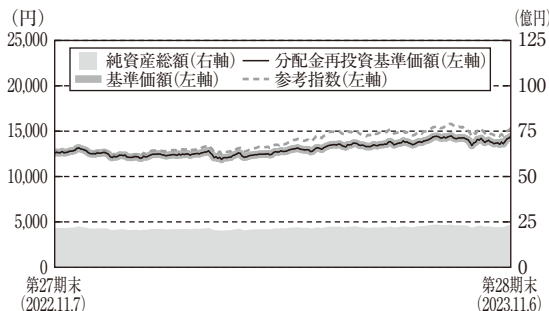
(注2) 株式組入比率等には新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物組入比率=買建比率-売建比率。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ■当期中の基準価額等の推移について

(第28期:2022年11月8日～2023年11月6日)



第28期首:12,574円

第28期末:14,426円(既払分配金0円)

騰落率:14.7%(分配金再投資ベース)

- \*分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- \*参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- \*分配金再投資基準価額および参考指数は、前期末の基準価額に合わせて指数化しています。

## ◇運用担当者コメント

### 投資環境について

当期(2022年11月8日から2023年11月6日まで)の株式市場は、地政学リスクの高まりが意識されたほか、インフレ動向と主要中央銀行の政策金利見通しを見極める神経質な展開が続きました。中国の景気減速が日本経済に与える影響や、日本国内においては原材料高や人件費の上昇等が企業業績における懸念材料となったものの、各社が積極的に価格転嫁を進めたほか、訪日外国人による消費やサプライチェーンの再構築及び円安進行などが支えとなり、堅調な企業業績が確認されました。また、東証による低PBRの是正要請が日本企業のガバナンス改善期待につながったほか、政府による半導体を含む設備投資支援策が打ち出されたことなども日本株の支援材料となりました。結果

として当期の東証株価指数(TOPIX)は、22.0%の上昇となりました。

### ポートフォリオについて

当期は、主要各国における金融政策見通しが株価の変動要因となった一方で、東証による低PBR是正要請によるガバナンス改善期待や堅調な企業業績が支えとなり、日本の株式市場は上昇しました。このような市場環境の中、当ファンドでは、外部環境が変化する中においても独自の強みを活かすことや資本効率に改善余地があると判断した銘柄を組み入れた一方で、当面の利益成長を織り込んだと考えられる銘柄および当初想定ほど業績成長が期待できないと判断した銘柄などを売却しました。

個別銘柄でパフォーマンスに対する影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

### (主なプラス要因)

- ・次世代デバイス向け需要を取り込むことで業績拡大への期待が高まった電子部品メーカーの「AIメカテック」
- ・生成AI関連として将来的な業績への期待が高まった半導体部品メーカーの「MARUWA」
- ・経済再開に伴う業績への改善期待に加え、政策保有株の売却による資本効率改善への期待が高まった鉄道運営会社の「京成電鉄」

### (主なマイナス要因)

- ・挙式需要の回復が市場想定を下回ったことから将来の業績への懸念が高まった結婚式場運営会社の「テイクアンドギヴ・ニーズ」
- ・主に生産能力増強に向けた先行投資が短期業績の重荷となった電気部品メーカーの「三井ハイテック」
- ・主力サービスの業績寄与が市場想定を下回ったことが嫌気された企業向けコンサルティング会社の「リンクアンドモチベーション」

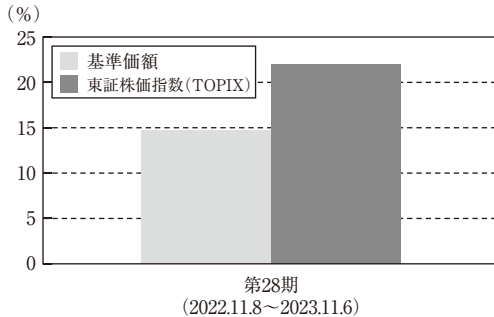
## 基準価額の主な変動要因

当期、当ファンドの基準価額の騰落率は14.7%となり、参考指数であるTOPIXを下回りました。金融業や運輸業などの個別銘柄選択がプラスに寄与した一方で、不動産業の個別銘柄選択などがマイナスに影響しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## ■基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



## 分配金について

収益分配金は基準価額水準、市場動向等を勘案して見送りとさせていただきます。留保益の運用につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳(1万口当り)

項目	当期
	2022年11月8日 ～ 2023年11月6日
当期分配金(税込み)	- 円
対基準価額比率	- %
当期の収益	- 円
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,667

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。  
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針について

世界の株式市場では、引き続きインフレ動向が主要各国における金融政策や実体経済にどのような影響を与えるのか、特に今後の米国の利上げのペース、その着地点、及びそれが維持される期間に引き続き関心を寄せています。また、とりわけ日本経済に関しては、ミクロ面では東証の低PBR改革など企業がバナンス改善期待などが継続する中、足元では7-9月期の決算発表が本格化していますが、多くの企業で堅調な業績が確認されており、引き続き各社の業績見通しや株主還元策にどのような変化が生じるかに関心を寄せています。マクロ面では、長期に渡り継続してきたデフレ環境からの脱却が鮮明化する中、海外投資家の日本株に対する再評価が今後継続するかに注目しています。なお、企業のファンダメンタルズについては、製造業を主とする外需企業においては、為替レートの円安進行に加えて今後循環的な外部環境の改善が期待される中で、新しいフロンティアとして注目を集めている生成AI技術の進展がエレクトロニクス業界に与える影響や、米中対立が及ぼすサプライチェーンの再構築の動き、中国景気の動向などが日本企業に与える影

響が注目されます。一方で、内需関連企業では、これまで出遅れてきた中国からの観光客数の回復に伴う訪日外国人消費の動向や、日本でも顕在化している物価高が今後の消費行動にどのような影響を与えるかにも関心を寄せています。更に、デフレ環境からの脱却が鮮明化し日本の金融政策の正常化の見通しも強まる中で、これまでのマイナス金利政策の下で長期にわたって低迷してきた金融セクターが今後回復していく可能性や、かつては厳しい価格競争にさらされてきた土木・建設業界でも供給力に限界があることから採算重視の受注獲得を志向するようになっており、今後の利益率の改善が期待される等、従来は成長産業とはみなされていなかったような伝統的な産業でも大きな構造的な変化が進んでいる可能性があり注目しています。また、中期的には、世界規模で脱炭素に向けた取り組みが加速していくと見込まれる中、経済・産業構造にどのような変化が生じていくのかが注目されます。なお、環境対策のほか、生産性改善を目的とした企業再編やデジタル化への取り組みは、少子高齢化や人口減少が進む日本にあって経済成長に必要な不可欠であると考えています。特に投資家の注目度が低い中・小型株式市場は、潜在的な利益成長の可能性があるにもかかわらず、低位なバリュエーション水準に放置されている企業が散見される他、独自の成長を続けている企業も多く、依然として魅力的な投資対象であると考えています。引き続き、従来の価値観にとらわれることなく、産業構造や個別企業の「変化」にいち早く着目し、未だ市場において認識されていない高い成長の可能性を持つと考えられる銘柄を積極的に組み入れていきたいと考えています。

## ◇ファンド状況

## ■1万口当りの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	(2022.11.8 ~ 2023.11.6)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	219	1.677	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,047円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(104)	(0.800)	
(販売会社)	(100)	(0.767)	
(受託銀行)	(14)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	21	0.161	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(21)	(0.161)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	240	1.841	

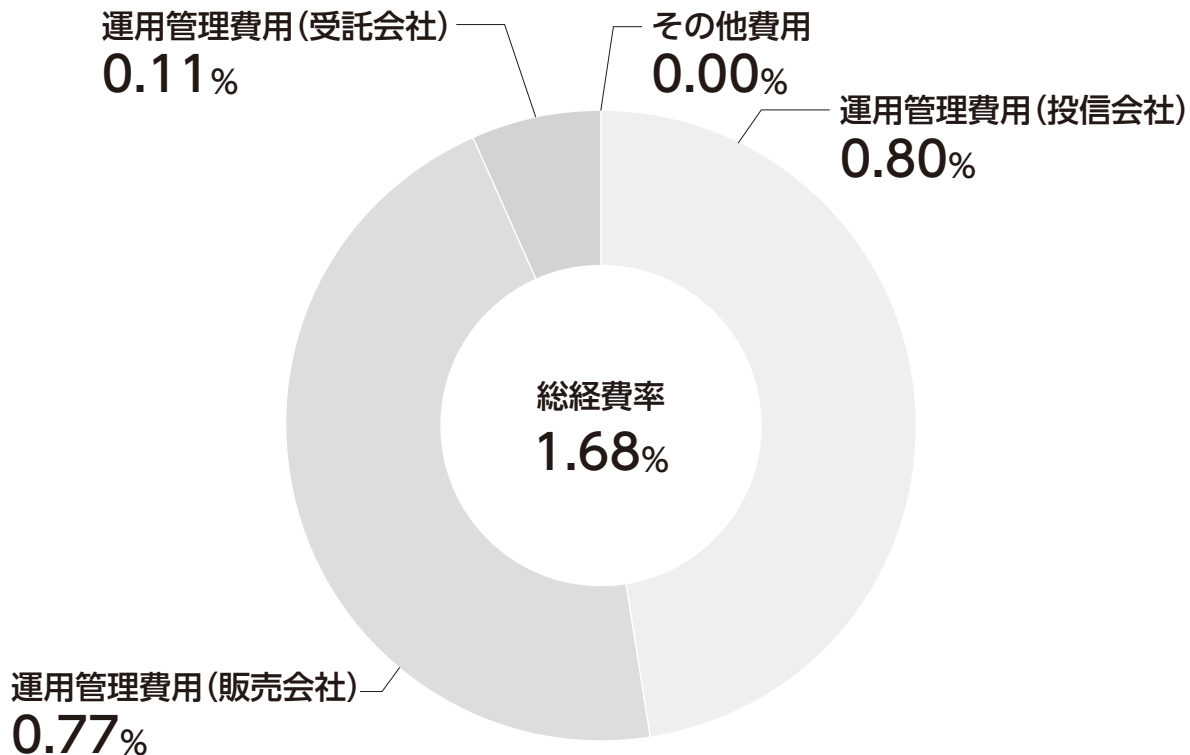
(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率



※当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.68%です。

(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。



## ◇運用内容

## ■売買及び取引の状況(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

## (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	1,189	2,717,045	1,252	2,823,858
		( 12)	( -)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は、増資割当、株式転換、合併等による増減分で上段の数字に含まれていません。

## (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	上 場	-	-	0.018	2,240

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,540,903 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,027,868 千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	2.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■主要な売買銘柄(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

#### (1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
太陽誘電	15	62,724	4,126	七十七銀行	20	55,261	2,749
双日	20	55,074	2,713	全国保証	10	53,932	4,993
きんでん	27	49,650	1,818	ふくおかフィナンシャルグループ	16	50,966	3,126
メルカリ	15	48,867	3,092	サカタのタネ	11	48,874	4,213
ビジョナル	5	48,213	8,171	大東建託	3	47,946	12,958
良品計画	31	47,823	1,532	マネーフォワード	9	46,884	4,784
MARUWA	2	45,105	18,794	ハーモニック・ドライブ・システムズ	10	46,182	4,440
湖北工業	7	43,748	6,161	太陽誘電	10	44,801	4,187
三井ハイテック	4	41,849	8,540	ライト工業	23	44,502	1,918
三菱倉庫	12	40,812	3,264	リログループ	21	43,697	2,051

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

#### (2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
-	-	-	日本都市ファンド投資法人	0.013	1,287
			ユナイテッド・アーバン投資法人	0.004	604
			日本リート投資法人	0.001	349

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況(2022年11月8日から2023年11月6日まで)

上記期間における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

## (1) 国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業(-)</b>			
マルハニチロ	9	-	-
サカタのタネ	7	-	-
<b>鉱業(0.9%)</b>			
INPEX	7	9	19,747
<b>建設業(7.9%)</b>			
ウエストホールディングス	3	6	20,618
鹿島建設	-	12	32,067
不動テトラ	-	8	17,255
ライト工業	20	-	-
きんでん	-	22	52,929
九電工	14	10	48,962
<b>食料品(3.8%)</b>			
日清製粉グループ本社	20	-	-
森永製菓	-	5	31,358
ニチレイ	-	8	25,808
東洋水産	-	3	24,222
<b>繊維製品(1.1%)</b>			
セーレン	13	5	12,420
デサント	-	2	11,812
<b>化学(7.3%)</b>			
クレハ	3	1	17,271
日本曹達	9	4	24,068
トクヤマ	-	8	19,904
カネカ	-	4	17,888
KHネオケム	-	6	15,383
恵和	4	-	-
ライオン	18	-	-
ファンケル	-	13	30,225
小林製菓	3	-	-
東洋合成工業	2	0.8	5,224
エフピコ	9	-	-
バルカー	-	7	26,985
<b>医薬品(2.5%)</b>			
ロート製薬	-	3	13,695
ツムラ	13	6	17,839
ゼリア新薬工業	-	12	23,364
<b>ガラス・土石製品(3.1%)</b>			
東洋炭素	-	3	17,556
MARUWA	-	1	41,805

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
フジインコーポレーテッド	3	2	7,644
<b>鉄鋼(0.6%)</b>			
神戸製鋼所	-	7	13,890
<b>非鉄金属(3.2%)</b>			
住友金属鉱山	-	4	17,424
UACJ	12	6	19,840
SWCC	9	8	21,573
リョービ	-	3	10,852
<b>金属製品(2.6%)</b>			
川田テクノロジーズ	-	3	21,912
横河ブリッジホールディングス	-	12	33,359
<b>機械(3.8%)</b>			
芝浦機械	11	1	6,443
岡本工作機械製作所	3	-	-
A Iメカテック	-	2	11,396
ローツェ	-	1	18,285
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4	3	13,542
荏原製作所	-	2	17,790
セガサミーホールディングス	-	6	15,084
I H I	5	-	-
<b>電気機器(9.1%)</b>			
日清紡ホールディングス	-	11	12,983
富士電機	2	-	-
湖北工業	2	6	33,332
I D E C	-	2	6,358
日本電波工業	11	-	-
横河電機	7	-	-
日本マイクロニクス	-	9	22,915
イリソ電子工業	5	-	-
芝浦電子	2	-	-
日本シイエムケイ	74	74	50,064
エンプラス	-	1	14,266
三井ハイテック	-	4	28,954
太陽誘電	-	4	16,861
K O A	4	7	10,770
<b>輸送用機器(4.7%)</b>			
川崎重工業	-	4	15,883
武蔵精密工業	13	16	26,533
マツダ	11	12	18,900
豊田合成	10	11	39,460

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>精密機器(1.3%)</b>			
トプコン	7	-	-
タムロン	6	6	27,267
<b>その他製品(1.3%)</b>			
ブシロード	23	-	-
SHOEI	3	-	-
オカムラ	-	12	28,371
<b>陸運業(5.3%)</b>			
京成電鉄	9	7	46,201
富士急行	7	-	-
鴻池運輸	12	20	40,856
九州旅客鉄道	10	9	28,152
<b>倉庫・運輸関連業(2.4%)</b>			
三菱倉庫	-	12	50,880
<b>情報・通信業(8.3%)</b>			
デジタルアーツ	3	-	-
日鉄ソリューションズ	11	3	17,550
手間いらす	3	-	-
エムアップホールディングス	7	-	-
マネーフォワード	6	1	7,221
ビジョナル	-	0.9	7,272
ソースネクスト	74	-	-
メルカリ	-	5	18,446
カオナビ	-	2	5,495
ミンカブ・ジ・インフォノイド	5	-	-
伊藤忠テクノソリューションズ	12	-	-
大塚商会	-	4	24,220
ANYCOLOR	-	5	21,518
BIPROGY	-	7	31,862
TBSホールディングス	-	10	28,182
光通信	2	0.8	17,392
<b>卸売業(4.4%)</b>			
双日	-	9	28,557
シップヘルスケアホールディングス	-	14	34,346
PALTAC	-	3	15,063
オートバックスセブン	-	11	17,342
<b>小売業(5.8%)</b>			
サンエー	4	5	25,935
エディオン	-	8	12,701
コメ兵ホールディングス	7	-	-
マツキヨココカラ&カンパニー	-	8	21,004
三越伊勢丹ホールディングス	-	11	19,773
コスモス薬品	2	-	-

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIES	-	7	19,191
良品計画	7	9	20,482
日本瓦斯	14	3	7,240
<b>銀行業(8.6%)</b>			
九州フィナンシャルグループ	-	47	45,412
七十七銀行	33	12	44,505
ふくおかフィナンシャルグループ	28	12	49,375
ほくほくフィナンシャルグループ	-	25	46,065
<b>証券・商品先物取引業(1.6%)</b>			
大和証券グループ本社	-	35	34,503
<b>保険業(0.8%)</b>			
T & Dホールディングス	-	6	16,296
<b>その他金融業(1.8%)</b>			
全国保証	9	-	-
クレディセゾン	18	-	-
三菱HCキャピタル	76	39	39,584
<b>不動産業(3.9%)</b>			
大東建託	2	-	-
野村不動産ホールディングス	9	8	32,636
パーク24	10	-	-
東京建物	17	24	51,252
<b>サービス業(3.9%)</b>			
リンクアンドモチベーション	15	-	-
ラウンドワン	-	14	8,284
リゾートトラスト	14	-	-
フルキャストホールディングス	7	-	-
アドベンチャー	-	3	19,390
ジャパンマテリアル	13	5	12,474
I B J	5	-	-
メドピア	11	-	-
エラン	25	-	-
アイドマ・ホールディングス	3	-	-
リログループ	21	-	-
TREホールディングス	11	-	-
カナモト	-	6	17,208
乃村工藝社	-	30	27,284
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	931	881
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	75銘柄	92銘柄 < 92.4% >

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数、評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
日本リート投資法人	千口 0.073	千口 0.072	千円 25,020
日本都市ファンド投資法人	0.35	0.337	32,790
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.23	0.226	34,623
合計	口数・金額	0.653	92,433
	銘柄数〈比率〉	3銘柄	〈 4.0%〉

(注1) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ◇資産状況

## ■投資信託財産の構成

2023年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 2,161,527	% 90.0
投 資 信 託 証 券	92,433	3.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,641	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	2,400,601	100.0

(注1) 外貨建資産の組入はありません。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年11月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,400,601,469 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	66,675,771
株 式 (評価額)	2,161,527,130
投 資 証 券 (評価額)	92,433,300
未 収 入 金	60,394,798
未 収 配 当 金	19,570,470
(B) 負 債	62,127,538
未 払 金	43,358,556
未 払 解 約 金	3,394
未 払 信 託 報 酬	18,765,588
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,338,473,931
元 本	810,526,315
次 期 繰 越 損 益 金	1,527,947,616
(D) 受 益 権 総 口 数	1,621,051,571 口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	14,426 円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額

856,848,053円

期中追加設定元本額

10,866,984円

期中一部解約元本額

57,188,722円

## ■損益の状況

自2022年11月8日 至2023年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	55,004,022 円
受 取 配 当 金	54,998,437
受 取 利 息	7
そ の 他 収 益 金	5,578
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	279,746,633
売 買 益	512,634,822
売 買 損	△ 232,888,189
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,522,503
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	298,228,152
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	663,632,346
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	566,087,118
( 配 当 等 相 当 額 )	( 362,586,462 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 203,500,656 )
(G) 合 計 (D + E + F)	1,527,947,616
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,527,947,616
追 加 信 託 差 損 益 金	566,087,118
( 配 当 等 相 当 額 )	( 362,586,462 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 203,500,656 )
分 配 準 備 積 立 金	1,001,075,128
繰 越 損 益 金	△ 39,214,630

(注1) 損益の状況の中で有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中の信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 損益の状況の中で追加信託差損益金とは追加信託の際、追加代金と元本の差額をいいます。

**■当期の分配金**

当期の分配金は見送らせていただきました。

(注) 第28期計算期末における、費用控除後の配当等収益(49,003,375円)、費用控除及び繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(有価証券売買等損益相当額)(203,500,656円)、収益調整金(その他収益調整金)(362,586,462円)、分配準備積立金(952,071,753円)により、分配対象収益は1,567,162,246円となりましたが、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案し、当期は分配を見合わせました。なお留保金につきましては、引き続き元本部分と同一の運用をしていきます。